

修士学位論文要旨

(通信制) 保健科学研究科

学生番号 M971404

氏名 最相伸彦

要介護高齢者と家族介護者の作業参加の相互関係性 および健康関連 QOL と介護負担感に及ぼす影響

【背景と目的】

厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めている。その課題の一つとして要介護者への支援と同様に、介護を担う家族介護者に対する支援体制の構築も今後の重点課題としてあげられている。要介護高齢者や介護を担う家族にとって、日常生活の中に介護負担感が存在することは、仕事や家事、社会活動、余暇的活動への制限など家族の生活に変化が生じ、両者の QOL へ影響を及ぼす可能性があるため、より有効な両者への支援が必要とされている。今後、地域での要介護高齢者および介護者の生活支援に向け、作業療法士が果たす役割や効果を明示することは、地域リハビリテーション分野で作業療法が貢献するためにも重要であるが、作業療法の焦点である作業参加が及ぼす影響については検討されていない。

そこで、要介護高齢者および家族介護者の作業参加の特徴を把握し、両者の作業参加と健康関連 QOL や介護負担感の影響を構造的に明らかにすることを本研究の目的とした。

【対象と方法】

対象は、西日本 A 県 8 か所の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、訪問看護ステーションのいずれかを利用している要介護高齢者と家族介護者とした。調査項目は、一般情報、自記式作業遂行指標 (Self-completed occupational performance index; 以下, SOPI), MOS 12-item Short Form Health Survey (以下, SF-12), 日本語版 Zarit 介護負担尺度短縮版 (以下, J-ZBI8) とした。分析は、記述統計、項目反応理論、マルチレベル相関分析、級内相関、確認的因子分析、マルチレベル構造方程式モデリング (以下, MSEM), 行為者-パートナー相互依存性モデリング (以下, APIM) を実施した。分析には、IBM SPSS Statistics Base Grad Pack 23.0, Mplus Ver. 7.3, HAD Ver. 12.0, Exametrika Ver. 5.3 を使用した。

なお、本研究は協力施設および吉備国際大学倫理審査委員会の承認を得ており、対象者には口頭と書面にて目的と手順を説明し、同意を得て実施した。

【結果】

対象となった要介護高齢者は男性 50 名，女性 32 名，平均年齢は 78.3 歳であり，家族介護者は男性 16 名，女性 66 名，平均年齢は 68.5 歳であった．要介護高齢者および家族介護者の SOPI, J - ZBI8 の項目反応理論の結果，全ての項目において識別力，困難度とも基準を満たしていた．MSEM の結果，個人レベルの作業参加から健康関連 QOL への非標準化係数は 2.65 であったのに対して，集団レベルの非標準化係数は 16.23 であり共に有意であった．また，作業参加から介護負担感への非標準化係数は，-3.24 で有意であった．介護負担感から健康関連 QOL への非標準化係数は-4.51 と有意であった．

APIM の結果，要介護高齢者の作業参加が自身の健康に与える行為者効果と家族の健康に与えるパートナー効果は同様に有意な影響を示した．標準化係数は，行為者効果が 0.46，パートナー効果が 0.35 であり，共に大きい影響を与えていた．家族介護者の作業参加は，自身の健康に与える行為者効果のみ有意な正の影響を示した．標準化係数は，行為者効果が 0.32，パートナー効果が 0.38 であった．

【考察】

作業参加の個人レベルと家族における集団レベルの階層的特性において，個人レベルの作業参加と比べ集団レベルの作業参加が健康関連 QOL に与える影響は非常に大きく，家族としての集団特性の影響力は強いものであった．この要因として，両者が主体的に影響を及ぼし合う作業である共作業の存在が，健康関連 QOL に大きく影響を与えていることが考えられる．また，介護負担感から健康関連 QOL に与える影響と比べ作業参加から健康関連 QOL に与える非標準化係数は大きいことから，集団レベルで健康関連 QOL を向上させるには，介護負担感のみならず両者の作業参加を支援することが重要であることが示唆される．

作業参加の相互依存性において，要介護高齢者の作業参加は，自身の健康関連 QOL のみならず，家族介護者の健康関連 QOL にも大きな影響を与えていた．これは，家族全体の生活が要介護高齢者を中心とした生活となっており，その影響が家族介護者の健康関連 QOL を変化させる可能性があることを示唆する．また，家族間で作業参加の相互の影響の関連性が明らかになったのは本研究による新たな知見であると考えられる．

本研究は，横断的調査に基づいた知見であり，各変数間の因果関係には十分に言及しきれないことや対象者の認知や記憶などの問題によるバイアスが生じている可能性がある．今後，縦断的調査を実施し，より信頼性のある知見を得て，地域での作業療法実践における具体的な介入の視点を明らかにしていく必要がある．